

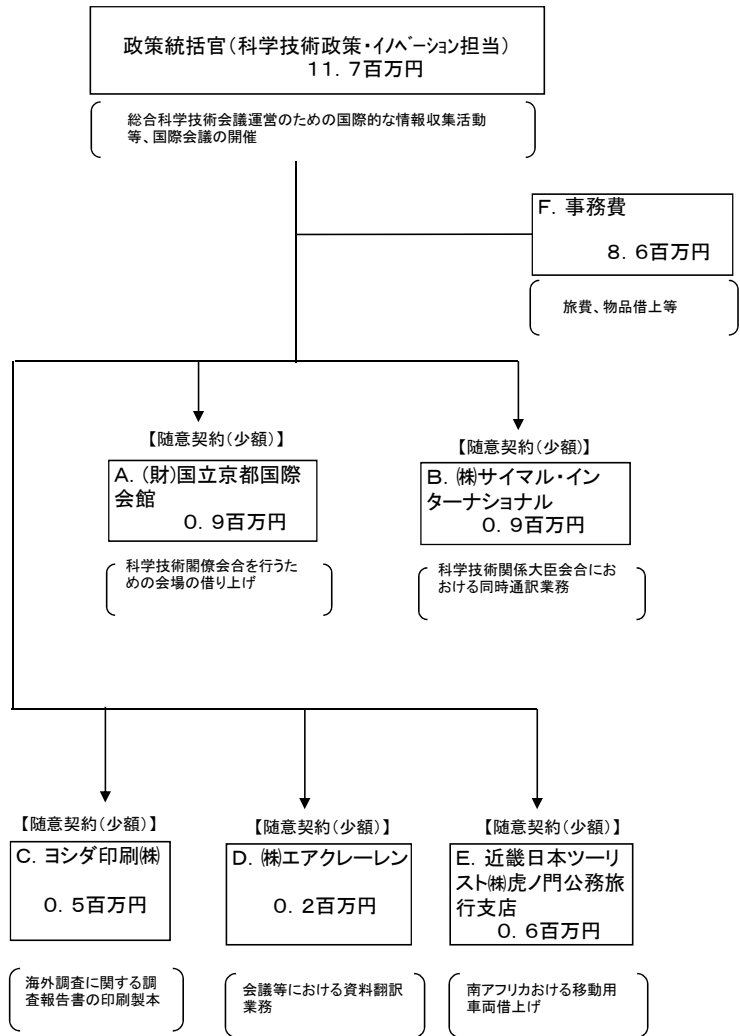
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	総合科学技術会議の主体的な国際活動		<b>担当部局庁</b>	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度		<b>担当課室</b>	参事官(国際担当)		大竹 暁		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	第3期科学技術基本計画 (平成18年3月28日閣議決定) 「科学技術に関する基本政策について」(答申) (平成22年12月24日総合科学技術会議決定) 「科学技術外交の強化に向けて」 (平成20年5月19日総合科学技術会議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	科学技術外交の強化等に資するための、科学技術政策担当大臣による国際的な科学・技術政策の推進、及び総合科学技術会議議員等による各国との科学・技術政策対話の実施を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術政策担当大臣と各国閣僚との政策協議を行う。また総合科学技術会議有識者議員の各国専門家との政策対話を実施する。</li> <li>各国の科学技術政策担当閣僚を招聘し政策対話のための会議を開催する。</li> <li>開発途上国との科学技術協力を目指した政策対話を推進する。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	67	62	48	30	29	
		補正予算	-1	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	66	62	48	30	29	
	執行額	45	25	12				
執行率(%)	68%	40%	24%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○定量的な成果指標は示せない。 国際的な科学技術政策の推進等のための経費であることから、一定の数値により成果指標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○大臣級会合(国際科学技術関係大臣会合):年1回(右欄A) ○日本アフリカ科学技術大臣会合:年0.5回(2年に1回)(右欄B)		活動実績 (当初見込み)	回	A:1回 B:1回 (A, B各1回)	A:1回 (A1回)	A:1回 B:1回 (A, B各1回)	— (A1回)
<b>単位当たり コスト</b>	—		算出根拠	—				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	予定している国際会議の所要額を計上したことによる増				
	職員旅費	14.5	16.4					
	委員等旅費	4.8	4.8	執行状況を踏まえた削減				
	外国人招へい旅費	5.6	3.3					
	庁費	3.9	4.1					
	招へい外国人滞在費	0.7	0.6					
	計	29.5	29.1					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	22年度については、諸外国の予想以上の協力が得られ、我が国が招待した国際会議への参加旅費を自国負担で対応した国が多かったため、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き国際会議開催については、事前の情報収集等を綿密に行い、限られた予算の中でより効率的かつ有益な内容とする。</li> <li>また、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、引き続き経費の節減に努める。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行率の極端な低さ(24%)に対し、その要因や改善方針が具体的に示されておらず、事業内容の見直しを図るべき。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
<p>執行率の低い経費については、平成23年度予算において、特に執行率の低い外国人招へい旅費等を中心に削減し、予算全体で約40%削減を実施したところである。また、平成24年度予算においても、必要な事業を精査し、執行率の低い外国人招へい旅費等を削減するなど、事業内容の見直しを実施する。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)国立京都国際会館			E.近畿日本ツーリスト(株)虎ノ門公務旅行支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料	会議場の提供	0.8	車両借料	南アフリカでのホテルー会議場までの送迎	0.6
会議費	飲み物の提供等	0.1			
計		0.9	計		0.6
B.(株)サイマル・インターナショナル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機材借上代	同時通訳関連機材貸与	0.6			
通訳料	通訳業務	0.3			
計		0.9	計		0.0
C.ヨシダ印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本代	アフリカ諸国との科学技術協力に 関する調査報告書等の印刷製本	0.5			
計		0.5	計		0.0
D.(株)エアクレーレン			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
翻訳料	和文英訳、英文仏訳、ネイティブ チェック	0.2			
計		0.2	計		0.0

## 支出先上位10者リスト

### A.(財)国立京都国際会館

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立京都国際会館	会場借上げ	0.8	随意契約 (少額)	—
2	(財)国立京都国際会館	会議費(飲み物の提供等)	0.1	随意契約 (少額)	—

### B.(株)サイマル・インターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	同時通訳関連機材貸与	0.6	随意契約 (少額)	—
2	(株)サイマル・インターナショナル	通訳業務	0.3	随意契約 (少額)	—

### C.ヨシダ印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)	アフリカ諸国との科学技術協力に関する調査報告書等の印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	—

### D.(株)エアクレール

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレール	和文英訳、英文仏訳、ネイティブチェック	0.2	随意契約 (少額)	—

### E.近畿日本ツーリスト(株)虎ノ門公務旅行支店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)虎ノ門公務旅行支店	車両借上げ(南アフリカでの会場所ホテルの移動用)	0.6	随意契約 (少額)	—